



**JASDAQ**

平成 27 年 9 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社ジオネクスト  
代表者名 代表取締役社長 足利 恵吾  
(コード：3777、JASDAQ)  
問合せ先 取締役経営企画管理本部長 相良 明由  
(TEL. 03-6804-2831)

### 株式会社 CHARACOM との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 CHARACOM（以下、「CHARACOM」といいます。）との間で、IT 関連事業におけるキャラクターライセンス事業に関する業務提携を行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 業務提携の理由

当社の IT 関連事業は、スマートデバイスやパソコン等のクライアント端末を対象とした Web システムの開発・運用を行うためのソリューションや、インターネットの更なる活用とスマートデバイスの普及による想定される構造化されていない情報を整理・分析するためのデータ管理ソリューションの提供を主軸として事業を推進しております。

このサービスを基盤に、今後、スマートデバイスを対象とした新たな事業を推進することを模索していた際に、株式会社リゾート&メディカルから CHARACOM のキャラクターライセンスに関する事業について紹介を受け、当社は、著名なキャラクター等を使用した独自のデジタル化したコンテンツを、顧客ニーズを的確に捉えて提供するために膨大な情報を蓄積・解析することができる、当社のデータ管理ソリューション等を活用して提供することを検討してまいりました。

CHARACOM はキャラクターライセンスの再使用許諾（ライセンス事業）を事業目的としており、両社の事業ノウハウを活かした協力体制を構築し事業化の検討を開始するため、本日、CHARACOM との業務提携をすることに至りました。

##### 2. 業務提携の内容等

CHARACOM は、キャラクターイベントの開催企画運営（イベント事業）、キャラクター商品の企画製造販売（キャラクター商品企画販売事業）及びキャラクターライセンスの再使用許諾（ライセンス事業）等を事業目的にしております。

CHARACOM の代表である加藤昌弘氏は、加藤昌弘氏が代表取締役を務める Characters Inc Limited（平成 25 年 1 月香港にて設立、以下「Characters Inc」という。）において、日本の著名なキャラクターライセンスを有するライセンサーから、中国本土における製品の製造、販売及びイベント開催に関する権利の使用許諾を受け、昨年、中国大連市の大型テーマパークにて、イベントを開催いたしました。また、日本国内において、日本の著名なキャラクターライセンスの使用許諾を受け、イベントを開催しております。

CHARACOM の設立は、加藤昌弘氏が進めるこれらのキャラクターに関連する事業を組織化し事業の具現化を目的とするものであり、当社と CHARACOM との業務提携によって、著名なキャラクター等を使用した独自のオ

リジナルコンテンツやオリジナルサービスの開発及び提供を、効率的に推進することができ、収益機会を獲得できるものと考えております。また、当該業務提携により、当社及び CHARACOM は日本及び中国における事業を本格化し、優良中国系顧客・パートナーの開拓によって事業の構築・拡大を加速させることを目指しております。

今回の業務提携契約は、当社と CHARACOM がキャラクターライセンス事業を推進するための企画、商品開発、販売業務を協力して行うとする基本的な契約であり、具体的な業務分担等については、今後両社の間で協議を進めてまいります。

### 3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 CHARACOM
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 加藤 昌弘
(4) 事 業 内 容	イベント事業, キャラクター商品販売事業, ライセンス事業
(5) 資 本 金	300万円
(6) 設 立 年 月 日	平成27年5月25日
(7) 大株主及び持株比率	加藤 昌弘 (51.00 %) S&BROTHERS (25.00 %) 株式会社リゾート&メディカル (24.00 %)
(8) 当社と当該会社の関係	
資 本 関 係	当該事項はありません。
人 間 関 係	当該事項はありません。
取 引 関 係	当該事項はありません。
関連当事者への該当状況	当該事項はありません。

\*. 当該会社は第1期目であるため、当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態の記載を省略しております。

### 4. 今後の見通し

本業務提携が、当社の平成27年12月期の業績に与える影響は精査中であり、今後、本業務提携により平成27年12月期の業績に大きく影響を与える事象が発生または決定した場合は速やかに開示します。

以 上